

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

自動運転サービスの早期実用化へ検討会

官民連携でインフラ支援 物流や地域の課題解決

政府

政府は、自動運転に必要な道路や情報通信といった社会インフラのあり方を考える検討会をこのほど立ち上げた。路車協調システムなどの技術基準をつくり、自動運転サービスの早期実用化につなげて物流や地域公共交通の課題解決を目指す。

「自動運転インフラ検討会」(座長・羽藤英二(東京大学大学院教授))の初会合を6月27日に開催。自動運転車に対する高速道路と一般道路におけるインフラ支援と、道路交通情報報をリアルタイムに提供するための体制やルールづくりを担う。具体的な検討事項として、路車協調システムや自動運転車優先レーンなどの道

日本版ライドシェア

12地域で制度改善

雨天時のタクシー不足解消へ

国土交通省は、タクシー事業者の下で一般ドライバーが自家用車で有償運送を行う「自家用車活用事業(日本版ライドシェア)」について、雨天時の運行制限を緩和した。東京都や大阪市などの12地域で、1時間5.5以上の降水量が予想される場合、従来の運行可能時間(平日午前7～10時台など)以外の時間帯でもライドシェア車の運行を可能にした。雨天時に需要が増加するタクシーの供給不足解消につなげる狙いだ。

24時間先までの降水量予報が1時

間5.5以上となった場合、その時間帯および前後1時間にライドシェア車の運行を可能にした。降水量予報が基準値以上となる時間が3時間以内の場合は、該当時間帯の前後を含め最大4時間運行できる。運行可能台数は、各営業区域で定められた最大台数となる。合わせて、従来の運行可能時間内に基準値以上の降水がある場合には、最大使用可能台数の2倍まで増車可能にした。

対象営業区域は、札幌市、東京都特別区、横浜市・川崎市、名古屋市、京都市、仙台市、さいたま市、千葉市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市の12地域。他地域への導入は今後、検討する。

自動運転に必要なインフラの検討事項

- ①路車協調システム
 - 合流支援情報提供システムの技術基準など
 - 交差点センサーなどの技術基準など
- ②情報通信インフラ
 - ユースケース(遠隔監視、合流支援情報、先読み情報など)に応じた情報通信インフラのあり方
- ③道路交通情報
 - 収集・提供体制(路側カメラ・センサーの充実、車両データの活用など)
 - 情報提供(信号情報、規制速度、CCTV映像、車線別情報など)
 - 収集・提供に関するルール
- ④走行空間
 - 自動運転優先レーンの効果
 - 切替地点など自動運転に必要な施設
 - 自律走行の助けとなる道路上の対応(導流表示など)
- ⑤道路、交通管理など
 - 高速道路における遠隔監視・緊急時対応などのあり方
 - 車両データの収集・活用
- ⑥インフラ展開方針
 - サービスユースケース、車両データなどを踏まえたインフラの展開方針
 - 出典:国土交通省「自動運転インフラ検討会」の資料

視線

バレーボールの日本代表チームが男女とも大活躍している。特にエースアタッカーが躍動する姿は頼もしい。ある代表との雑談で「バレーはトスを上げるセッターが重要」との話があった。平均身長が低い日本が活躍しているのは、トス能力の差が大きく関係しているという。

チームのメンバーにはそれぞれ役割がある。最近ディーラーでも個人プレーではなくチームで活動して店の力を最大限発揮しようという体制づくりの模索が見られる。セールスのどこに向けて、どんなトスを送れるかで業績に差がつくのかもしれない。

VRで外国人観光客の事故防止 千歳市で実証実験

外国人観光客による交通事故防止にVR(仮想現実)を活用する実証実験が千歳市で行われた。秋田大学の浜岡秀勝教授や北海道大学高橋翔准教授らで構成するプロジェクトチームは7月上旬、トヨタレンタリース札幌(相茶省三社長)の新千歳空港ポプラ店からレンタカーを利用する外国人を対象に、市街地と郊外の運転をVRで事前に経験できるシミュレーターを試した。今後利用者の活用を検討する。「V2X通信」による路車間協調などの実現に当たっては、周波数割り当ての見直しなども必要となる。信号情報などの提供体制やルールのあり方は警察庁と総務省が連携して検討する。



多様な道路環境や交通状況の下で自動運転車が安全に走るためには、インフラによる支援が必要との認識が改めて広がっている。ただ、実用化に向けては、費用対効果を高め、国際標準にも目配りした基準づくりが求められそうだ。

外国人観光客による交通事故防止にVR(仮想現実)を活用する実証実験が千歳市で行われた。秋田大学の浜岡秀勝教授や北海道大学高橋翔准教授らで構成するプロジェクトチームは7月上旬、トヨタレンタリース札幌(相茶省三社長)の新千歳空港ポプラ店からレンタカーを利用する外国人を対象に、市街地と郊外の運転をVRで事前に経験できるシミュレーターを試した。今後利用者の活用を検討する。「V2X通信」による路車間協調などの実現に当たっては、周波数割り当ての見直しなども必要となる。信号情報などの提供体制やルールのあり方は警察庁と総務省が連携して検討する。

令和6年 飲酒運転根絶!

高校生メッセージコンクール作品募集



「飲酒運転をしない、させない、許さない」を道民の合言葉として定着させ、北海道から飲酒運転を根絶する、その願いを道民みんなで実現していくため、(公社)北海道交通安全推進委員会では「飲酒運転根絶!高校生メッセージコンクール」の作品を募集しております。100文字程度の高校生らしいメッセージをお寄せください。なお、入賞作品は、全道及び地域FM等のラジオにおいて放送する等、様々な機会に活用させていただきます。

飲酒運転根絶! 高校生メッセージ
(令和5年度コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)

(飲酒運転根絶アンバサダー「やべーや」特別賞)

1杯飲むことによって判断は鈍る。それほど酒は怖いもの。だから運転しないで。転んだ時にするけがと同じじゃない。お互いいやな思い出としてしか刻まれないから。め前の自分と向き合うと気づける。だからやめて。

(北海道根室高等学校1年(当時) 山野寺 煌 さん)

フルフラット可能な高速バス座席の安全対策検討

国交省 11月末までにガイドライン

国土交通省は、シートバック(背もたれ)を大きく倒したり、フルフラットにできる高速バス座席の安全対策を検討する。こうした座席は長距離を走る高速バスで一定のニーズがあり、一部で実際に導入されている。ただ、現行の保安基準は着座姿勢を想定しているため、利用実態に合わせて安全対策を取る必要があると判断した。衝突試験などを経てこうした座席のガイドライン(指針)をまとめ、11月末までに公表するとしている。

国連協定期則(UN-R80)に準拠した長距離バスなど大型車座席に関する現行の衝突時の保安基準は、時速30キロで前面衝突した時、着座姿勢での頭部、胸部、大腿部の衝撃値を基準としている。利用者がシートバックを最大限に倒したり、フルフラット構造になっていることは想定していない。

国交省によると、過去に行ったフルフラット座席などを利用した場合の衝突実験で、何も対策を取らない場合は①頸部・腹部への衝撃が大きく②3点式シートベルトが頸部にかかるなど、通常の座席とは異なる傷害を受ける懸念があるという。

ただ一方、長時間や夜間での移動が多い高速バスでは、仮眠を取るためフルフラットになったり、シートバックを最大限に倒したり、シートを踏まえ、フルフラットが可能な座席の開発を進めたり、一部では利用

小中学生対象に交通安全の作文募集

警察庁など



警察庁、全日本交通安全協会、三井住友海上福祉財団、日本交通安全教育普及協会は、令和6年度「交通安全ファミリー作文コンクール」の募集を開始した。作品を9月13日まで募集する。家庭や学校、地域などで交通安全について話し合ったことや実行していることを題材とし、「小学生の部」「中学生の部」の2部門で優秀作品を選ぶ。

応募期間 令和6年7月5日(金)～9月13日(金)

応募区分 ●小学生の部 ●中学生の部

賞	小学生の部	中学生の部
最優秀賞	1名	1名
優秀賞	1名	1名
佳作	1名	1名
奨励賞	1名	1名
入賞者数	各学年1名以内	各学年1名以内
受賞者数	各学年1名以内	各学年1名以内
表彰区分	1名以内	1名以内
受賞者数	各学年3名以内	各学年3名以内

図書カード
最優秀賞受賞者は、令和7年1月開催予定の第65回交通安全国民運動中央大会において表彰する予定です。優秀賞及び佳作受賞者については、主催者から表彰状を送付します。

入賞作品は、警察庁ウェブサイト「交通安全ファミリー作文コンクール」に掲載します。

主催：警察庁、三井住友海上福祉財団、日本交通安全教育普及協会
協賛：国土交通省、文部科学省、北海道庁、札幌市、旭川市、釧路市、帯広市、室蘭市、函館市、小樽市、苫小牧市、千歳市、札幌市、旭川市、釧路市、帯広市、室蘭市、函館市、小樽市、苫小牧市、千歳市

運送事業者の行政処分を見直し 飲酒運転や長時間労働など厳罰化

国交省

国土交通省は、運送事業者に対する行政処分の基準を見直す。飲酒運転や長時間労働などで違反が判明した際の行政処分を厳しくする。法令違反を繰り返す悪質な運送事業者を排除するのが狙い。パブリックコメント(意見募集)を経た後、改正した関連通達などを発出し、周知期間を設けた上で2025年1月から施行する方針だ。

「2024年問題」への対応などをまとめた、政府による「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づく取り組みの一環となる。安全のためのコストを軽減したり、長労働時間が常態化している悪質な運送事業者が利益を得るといったモラルハザードの防止につなげる。

トラック、バス、タクシーすべて

物流業が倍増 帝国データバンク

24年1～6月の人手不足倒産

帝国データバンクがまとめた2024年上半年(1月～6月)の人手不足倒産の動向調査によると、人手不足倒産件数は182件で、前年同期に比べ1.65倍に増加。13年以降の最多件数を2期連続で更新した。従業員の高齢化、採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産は過去最多を上回るペースで推移している。企業規模別では「従業員数10人未満」の小規模事業者の倒産件数が最多の143件で、全体の8割を占めた。

産業別では、4月から時間外労働の上限規制が適用された運輸業務や建設業務を生業とする企業の倒産が多い。建設業の倒産件数は53件、物流業の倒産件数は27件で、いずれも上半期としては過去最多となった。

物流業の人手不足倒産は、前年同期の15件からほぼ倍増した。帝国データバンクは「多くの産業が関わるバリューチェーンのなかで、基盤となる物流業に支障が生じれば、対応に迫られる必要性も増してくる」と指摘した。実際、すでに62.7%の企業が「2024年問題に際して物流面の対応を行う」と答えている。

依然として人手不足感強いものの、5月の労働力調査(厚生労働省)によると、就業者数は6766万人で、22カ月連続で前年同月を上回った。ただ、労働市場の流動性も高まっており、就業条件や待遇などにより「今後も小規模事業者を中心に倒産に追い込まれるケースが増加する可能性がある」と指摘している。

飲酒運転や長時間労働など厳罰化

国交省

の運送事業者を対象に、飲酒運転事案に関する行政処分基準を強化する。飲酒運転が行われた上で、かつ飲酒運転禁止の「指導監督義務」や「点呼が未実施だった際の行政処分項目を新設する。いずれも法令違反が確認された営業所では、初めての違反で「100日車」を繰り返すと「200日車」の車両停止処分を出す。

トラック事業者に対しては、労働基準法や改善基準告示に基づく労働時間の順守違反と点呼未実施の処分を重くする。トラックドライバーの労働環境や待遇の改善、安全運転の確保などにつなげる。

労働時間の順守違反では、現行の「未順守計6件以上15件以下」と「未順守計16件以上」の2項目を、新たに「未順守計6件以上」に集約

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

旭川 北見 札幌 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00～17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



脱炭素に向けた次世代モビリティセミナーを開催

札幌商工会議所

札幌商工会議所のカーボンニュートラル推進委員会(原田博委員長)は、札幌市内で「脱炭素に向けた次世代モビリティの取り組みを推進した。脱炭素への取り組みをビジネスにつなげよう」と題して、脱炭素に向けた次世代モビリティの取り組みを推進した。脱炭素への取り組みをビジネスにつなげよう。脱炭素への取り組みをビジネスにつなげよう。



約50人が参加。水素エンジンや充電インフラなどの最新の技術開発状況や市場状況など講演が行われた。原田委員長は冒頭、「クリーンエネルギーを用いた新しいモビリティ社会の実現に向けた取り組みを通じて、皆さまの脱炭素の取り組みに役立てて欲しい」と挨拶した。

第一部ではILABOの太田修裕社長が「水素内燃エンジンで脱炭素へ進む」と題し、既存の大型車のエンジンを水素エンジンに転換する事業の取り組みを紹介し写真。第二部ではユアスタンドの朝津寿紀北海道事業部長が「EVスタンドの今後の普及について」をテーマに、現状の充電インフラの普及状況や、法人向けの充電管理システムなどの導入事例などを紹介した。

写真ニュース

北海道日本ハムファイターズの新球場「ESコンフィールド北海道」のある北広島市Fビレッジ駐車場にトヨタシアがオープンした。元選手で現在球団広報の谷口雄也さんら関係者が集まり、除幕式が行われた。



同球場は、ショップ、ホテル、グルメ、アクティビティまでが集いプロ野球の試合がない日も多くの来場者でにぎわっている。B4駐車場の一角に「アクア」と「シア」のハイブリッド車2台をネットワークトヨタ札幌(鎌田直之社長)がカーシェアとして設置した。谷口さんは「宿泊施設もあり、来場者の利便性向上につながる」と話した。

小中学生が安全と防災を学ぶ

「東月寒童夢セーフティフェスタ」開催

地域の子供向けの防災・安全の体験型イベント「東月寒童夢セーフティフェスタ2024」が、札幌ドームの駐車場で開かれた。写真。同区の小・中学生が来場し、防災や交通安全などについて楽しみながら学んだ。

東月寒まちづくり協議会(船越一珠子会長)が主催する「体験型事業」として、今年で14回目の開催。羊丘小学校、しらかば台小学校、福住小学校の児童と、東月寒中学校の生徒が参加した。安全をテーマに、地域の企業や団体がボランティアで体験ブースを展開。日本自動車連盟(JAF)札幌支部と協賛車両(佐藤文彦社長)が、時速5km/hで衝突を体験できるシートベルトコンビンサーでシートベルト着用の必要性を訴えた。札幌トヨペット(沖田俊弥社長)は福祉車両や電動車いすの体験企画を用意した。



シートベルトコンビンサーを利用した衝突体験で、シートベルト着用の重要性を訴えた。

消防職員の車両救助講習会を開催

車両を使った実技講習もムラカミ

消防職員を対象とした車両救助講習会「エマーシエンシートレイングデイ2024」が札幌市内で行われた。消防関連用品の販売代理店のムラカミ(村上和輝社長)が開催。使用済み車両で救助現場を模擬し、実際に救助機器を使いながら、レスキュー作業時の要点などを解説した。講習会は2019年に第1回を開催。コロナ禍を経て、今回5年振りの開催となった。道内各地から消防職員およそ40人が参加したほか、50人以上が見学に訪れた。

講師には救助機器メーカー公認のインストラクターを招き、最新の車両の装備や構造を踏まえながら、救助時の要点などを解説した。実技講習では、車両横転や車内に人が閉じ



車内から人を救助する実技講習も行われた。

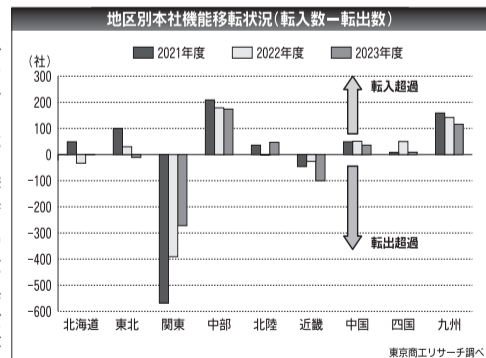
本社機能移転状況調査

経済活動の本格化強まる動き

東京商工リサーチ

東京商工リサーチ(東京都千代田区)は「本社・本社機能移転状況調査」の結果をまとめた。2023年度に都道府県をまたぐ本社や本社機能の移転が判明した企業は前年度比3.3%増の1万社超となった。同社は「新型コロナウイルスの5類移行で経済活動が本格化し、活発な需要に合わせるため本社移転の動きが強まった」とする。

約400万社の企業データベースから、各年3月末時点で都道府県をまたいだ本社・本社機能の移転が判明した企業を集計した。



1社に上った。地区別の転入超過数は中部で174社増、東京から中部各県への移転が多く、都心から地方への移転の一環とみられる。中部5県のうち、愛知県を除く4県が転入超過となった。

次いで九州が116社増となり、乗れるようになり、認知度が上がったようだ。

一方、実際の利用率については、トップのタクシー配車アプリでも12.5%。配車アプリ以外のモビリティサービスはすべて10%を下回った。理由として「現在ある移動手段に不便を感じていない」「利用する場面のイメージが湧かない」「必要ない」といった声が多かった。

電動キックボードシェアサービスでは「電動キックボードに乗ること」や「サービス自体の安全性」がポイントとされている。都市部では「10代を除き、男女問わず幅広い年代のユーザーに利用されているが、その他のサービスは20〜30歳の男性が中心だ。流行に敏感な「アーリアンアダプター」の利用が中心になっているようだ。

都府県別では、すべてのサービスの利用率で東京都がトップ。観光客が多い京都もタクシー配車アプリや電動キックボードシェアなどは、免許がなくても16歳以上なら

新たなモビリティサービス、利用率トップのタクシー配車アプリでも12.5%

MM総研

MM総研(東京都港区)による「モビリティサービスに関する調査」によると、タクシー配車アプリや電動キックボードなど、新たなモビリティサービスの利用率が浸透していないことが分かった。認知度はカーシェアリングサービスやタクシー配車アプリなどで6割近いが、利用率はタクシー配車アプリで12.5%、その他のサービスは6%以下にとどまる。利用者をどう増やすかがサービスの定着に向けた課題になりそうだ。

モビリティサービスの認知率(回答数3万1734人)では、カーシェアが前年比1.3%増の59.7%、タクシー配車アプリは同4.0%増の57.9%だった。認知度が最も上昇したのはライドシェアの同19.8%増だった。4月から日本版ライドシェアが始まり、規制緩和をめぐる駆け引きも各メディアで報じられたことなどが理由とみられる。

電動キックボードも同7.0%増の32.2%と認知度が上がった。昨夏の改正道路交通法施行により「特定小型原動機付自転車」は、免許がなくても16歳以上なら

調査は、東京都と愛知県、大阪府、京都府、福岡県に住む15〜79歳の男女4万5037人を対象にウェブで行われた。前年は東名阪の3都府県のみを対象としたが、今回は観光客の多い京都府や福岡県も含めた。

EV救援体制強化に向け給電装置の公開テスト

JAF札幌・札幌トヨタ

日本自動車連盟(JAF)札幌支部と札幌トヨタ(相模原三倉長兼社長)は、電気自動車(EV)の救援体制強化に向けて、同支部が道内初導入した給電装置の公開テストを札幌市宮の森で実施した。電欠状態を整えるため、札幌トヨタからの呼びかけで実施した。公開テストでは、JAF札幌支部が3月に道内で初めて導入した可搬型EV充電器と可搬型EVバッテリーを搭載したサードビークルが札幌市宮の森を訪れ、駆動用バッテリーの残量がゼロとなった車両に充電した。



救援専用の充電器を使い電欠したEVへの充電を試した

可搬型EV充電器を通じてEVから電欠車両に充電する方法も試した。公開テストでは、満充電の「RZ」から電欠した「UX300e」に充電できることを確認。ディーラー拠点にあるEVでユーザーの電欠を給電するために必要な装備、環境などを確認した。国内の自動車メーカーでも徐々にEVラインアップが増える中、購入者が安心して利用するためには、電欠時の救援体制の構築が不可欠になる。札幌トヨタの杉本尚彦札幌支店事業部長は「EVを訴求する上で購入に向けて一番のネックになるのが充電環境。普及には、いざという時に救援してもらえという安心感が必要」と強調した。

EVの大容量電力で快適な野外活動

自動車メーカーが「東京アウトドアショー」で提案

アウトドアを楽しむユーザーに、電気自動車(EV)を提案する動きが活発になってきた。大容量の駆動用電池を持ち、そこから外部に電力を取り出せるEVは、調理器具をはじめ多くの家電を動かせる。さまざまな野外活動を快適に行えるように



気軽なアウトドアを提案したホンダ「N-VANe」



電動アシスト自転車とセットで展示したスバル「ソルテラ」



航続距離をアピールしたVW「ID.4」



レジャーらしい展示で会場を盛り上げたBYD「アット3」

車の計12ブランドが出席。このうち、半数がEVを用意した。ホンダは6月中旬に発表したばかりの軽電気自動車(EV)「N-VANe」(エヌバンイー)を展示。キャンプ場をイメージしてホットプレートや電気ポットを置き、「気軽なアウトドアライフを楽しめる」(担当者)ことをアピールしていた。

スバルはEV「ソルテラ」から、電動アシスト自転車に給電するパワーマンスを行った。観光地などで近距離移動に使う電動アシスト自転車は、半数がEVを用意した。ホンダは6月中旬に発表したばかりの軽電気自動車(EV)「N-VANe」(エヌバンイー)を展示。キャンプ場をイメージしてホットプレートや電気ポットを置き、「気軽なアウトドアライフを楽しめる」(担当者)ことをアピールしていた。

クルマXアパレル異色のファッションショー

自動車デザイナー有志が主催

モビリティ産業とアパレルがコラボレーション。「タケオキクチ」や「アンタイトル」「インディヴィ」などのアパレルブランドを手掛けるワールドと、自動車メーカーのデザイナー有志で組織する「ジャパ・オートモティブ・インテリア



日産自動車は「布団から出られないズボラ女子」がテーマ。廃棄されるエアバッグや織物などを「布団風ドレス」に

デザイナーズ(JAID)によるファッションショーがワールド北青山ビル(東京都港区)で開かれた。JAIDメンバーは、クルマ以外のデザインに挑戦することで、新たなアイデアの創出などにつなげていく。

今回のイベントは、ワールドとデザイナーズ(JAID)によるファッションショーがワールド北青山ビル(東京都港区)で開かれた。JAIDメンバーは、クルマ以外のデザインに挑戦することで、新たなアイデアの創出などにつなげていく。

JAIDの一部メンバーが交流したことがきっかけ。3年前から企画が動き始め、ようやく実現できたという。JAIDの中嶋孝之氏(トヨタ自動車クルマ開発センタービジョンデザイン部長)は「普段は自動車という「硬い物体」をデザインしている。服とは作法が違う。ワールドの方々にアドバイスをいただきながら形にすることができた」と話す。普段、車内インテリアなどをデザインするため「人に近い部分はデザインしている」(中嶋氏)というが、「人の形にすること、身にまとって動くことを(アパレルでは)考えなければいけない。袖の形状が特に難しかった」と振り返った。



ホンダといすゞは、自動車の廃材に加えて、古着などを活用してつなぎを製作

現場探信

取材のため小樽市内の海水浴場を訪れる機会があった。広々とした砂浜から石狩湾新港方面に目を向けると、洋上風力発電の風車が立ち並び、再生可能エネルギーのポテンシャルが全国屈指と言われる北海道の

象徴的な姿の一つなのだろう。北海道と札幌市は、国の「GX(グリーン)トランスフォーメーション」金融・資産運用特区」に選ばれた。再生可能エネルギーの整備だけでなく、水素の供給網構築も含まれる。GX特区は、道内の自動車業界にどういった影響をもたらすのか。注視する必要があるだろう。

最近、老いを真剣に考えている。80歳を超え自活できなくなった親の面倒を見るようになった時、その身体や認知の衰えを目の当たりにして、なんともやるせない気持ちになった。◆そして選りすぐる自分なりの、眼のかすみや徐々になくなっていく。◆それは親と同じ状態になるのである。◆漠然とした恐怖を感じる。◆車の運転には、今のところ支障はない。◆たが、高齢者がペダルの踏み間違いで事故「高速道路を逆走」といったニュースが流れるたびに、それが他人事とは思えなくなってきた。自分には関係ない」と